



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	738,871	6.0	71,950	21.8	74,120	21.1	50,180	24.4
28年3月期第2四半期	697,155	5.8	59,095	12.0	61,186	11.8	40,322	14.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 43,417百万円(14.3%) 28年3月期第2四半期 37,988百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	652.75	652.29
28年3月期第2四半期	515.19	514.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	736,370	265,196	36.1	3,475.87
28年3月期	728,548	248,522	34.3	3,243.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 266,189百万円 28年3月期 250,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	199.00	—	233.00	432.00
29年3月期	—	238.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	288.00	526.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,498,000	6.1	118,000	16.8	122,000	15.6	82,100	22.0	1,051.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	78,094,379株	28年3月期	78,094,379株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,512,168株	28年3月期	978,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	76,876,276株	28年3月期2Q	78,266,767株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成28年10月27日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式のうち、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|
| 前連結会計年度末 | : 株式給付信託 | 429,309株 | 4,058百万円 |
| 当第2四半期連結会計期間末 | : 株式給付信託 | 347,333株 | 3,470百万円 |

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 経営成績の推移	13
(2) 会社別損益概要	15
(3) 事業別関連指標	17
(4) 受注・完成工事の状況(単体)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費の停滞や英国のEU離脱を契機として為替・株式相場が不安定となるなど、景気の回復に足踏みが見られました。また、新興国経済の減速や円高進行が企業収益を下押しするなど、先行き不透明な状態が続いています。

一方で、住宅業界では新設住宅着工戸数は前年同月比2ヶ月連続して増加し、平成28年8月については前年同月比2.5%の増加となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比10ヶ月連続して増加し、平成28年8月は前年同月比9.9%の増加となりました。

平成27年1月の相続税法の改正や、建設資金の調達コストが低位で安定していることを背景に、土地所有者の資産承継ニーズは引き続き活性化しています。賃貸住宅を供給する企業には、需要予測に基づく賃貸建物の建築に加え、入居斡旋や建物管理など賃貸建物経営に必要なワンストップサービスの提供が求められます。

一方、少子・高齢化、晩婚化の進行とともに一人住まいの世帯が増加することにより、日本の総世帯数は平成32年まで増加するものと予測され、賃貸住宅の入居需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。

また、入居者ニーズは多様化しており、建物・設備の仕様だけでなく『24時間サポートサービス』や『外国人対応の拡充』、『来客時の駐車場時間貸しサービス』など、ソフト面も含めた快適で利便性の高い賃貸住宅がますます求められています。

建設市場においては東日本大震災以降の労務逼迫に落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が、継続して課題となります。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、7,388億71百万円（前年同期比6.0%増）、利益面では、営業利益719億50百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益741億20百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益501億80百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	285,096	295,163	3.5%	309,293	4.8%
	営業利益	41,289	45,473	10.1%	55,484	22.0%
不動産事業	売上高	355,300	382,685	7.7%	408,083	6.6%
	営業利益	10,807	13,832	28.0%	18,366	32.8%
その他の事業	売上高	18,384	19,306	5.0%	21,495	11.3%
	営業利益	4,038	4,286	6.1%	4,239	△1.1%
合計	売上高	658,781	697,155	5.8%	738,871	6.0%
	営業利益	52,765	59,095	12.0%	71,950	21.8%

① 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事残高を背景として工事進捗が図れたことなどにより、完成工事高は前年同期比4.8%増の3,092億93百万円となりました。完成工事総利益率は、価格改定による工事の採算改善に加え、労務費の上昇が一部緩和したことなどにより、前年同期比2.4ポイント上昇し31.7%となり、営業利益は、前年同期比22.0%増の554億84百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比10.5%増の3,226億57百万円となり、平成28年9月末の受注工事残高は、前年同期末比10.9%増の8,904億31百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	285,096	295,163	3.5%	309,293	4.8%
完成工事総利益	85,676	86,608	1.1%	98,151	13.3%
(完成工事総利益率)	30.1%	29.3%	△0.8p	31.7%	2.4p
営業利益	41,289	45,473	10.1%	55,484	22.0%
(営業利益率)	14.5%	15.4%	0.9p	17.9%	2.5p

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	283,145	99.3%	292,857	99.2%	3.4%	307,087	99.3%	4.9%
賃貸住宅	282,186	99.0%	291,682	98.8%	3.4%	305,812	98.9%	4.8%
戸建住宅	959	0.3%	1,174	0.4%	22.5%	1,274	0.4%	8.5%
事業用	564	0.2%	1,060	0.4%	88.0%	1,062	0.3%	0.2%
その他	1,387	0.5%	1,245	0.4%	△10.2%	1,143	0.4%	△8.2%
計 (完成工事高)	285,096	100.0%	295,163	100.0%	3.5%	309,293	100.0%	4.8%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	14,938	—	15,817	—	5.9%	14,047	—	△11.2%
合計	300,034	—	310,980	—	3.6%	323,340	—	4.0%

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	289,829	95.1%	275,674	94.4%	△4.9%	307,300	95.2%	11.5%
賃貸住宅	288,487	94.6%	274,473	94.0%	△4.9%	305,850	94.8%	11.4%
戸建住宅	1,341	0.5%	1,200	0.4%	△10.5%	1,449	0.4%	20.7%
事業用	682	0.2%	2,084	0.7%	205.2%	2,488	0.8%	19.4%
その他	14,398	4.7%	14,187	4.9%	△1.5%	12,868	4.0%	△9.3%
合計	304,910	100.0%	291,946	100.0%	△4.3%	322,657	100.0%	10.5%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結会計期間末		前第2四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	778,514	99.1%	792,825	98.7%	1.8%	877,748	98.6%	10.7%
賃貸住宅	774,396	98.6%	788,641	98.2%	1.8%	873,764	98.1%	10.8%
戸建住宅	4,118	0.5%	4,183	0.5%	1.6%	3,983	0.5%	△4.8%
事業用	1,352	0.2%	4,418	0.6%	226.6%	6,324	0.7%	43.1%
その他	5,700	0.7%	5,951	0.7%	4.4%	6,358	0.7%	6.8%
合計	785,568	100.0%	803,195	100.0%	2.2%	890,431	100.0%	10.9%

② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上が前年同期比6.6%増の4,080億83百万円となり、営業利益は前年同期比32.8%増の183億66百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比7.6%増の130,180件となりました。平成28年9月末の居住用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の96.3%、事業用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の98.3%となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	355,300	382,685	7.7%	408,083	6.6%
不動産事業総利益	26,863	31,795	18.4%	37,366	17.5%
(不動産事業総利益率)	7.6%	8.3%	0.7p	9.2%	0.9p
営業利益	10,807	13,832	28.0%	18,366	32.8%
(営業利益率)	3.0%	3.6%	0.6p	4.5%	0.9p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	327,379	92.2%	349,659	91.4%	6.8%	372,623	91.3%	6.6%
営繕工事	14,938	4.2%	15,817	4.1%	5.9%	14,047	3.4%	△11.2%
不動産仲介	6,700	1.9%	7,221	1.9%	7.8%	8,055	2.0%	11.5%
家賃保証事業	1,522	0.4%	2,974	0.8%	95.4%	4,845	1.2%	62.9%
電力事業	1,106	0.3%	2,154	0.6%	94.7%	3,498	0.9%	62.4%
賃貸事業	2,931	0.8%	3,001	0.8%	2.4%	3,133	0.8%	4.4%
その他	722	0.2%	1,856	0.4%	157.0%	1,878	0.4%	1.2%
合計	355,300	100.0%	382,685	100.0%	7.7%	408,083	100.0%	6.6%

<入居者斡旋件数(単体)>

(単位：件)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	113,860	119,382	4.8%	128,771	7.9%
事業用	1,676	1,589	△5.2%	1,409	△11.3%
合計	115,536	120,971	4.7%	130,180	7.6%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.0%	96.0%	0.0p	96.3%	0.3p
事業用	97.4%	98.0%	0.6p	98.3%	0.3p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

③ その他の事業

その他の事業につきましては、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、その他の事業売上高が前年同期比11.3%増の214億95百万円、営業利益は前年同期比1.1%減の42億39百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	18,384	19,306	5.0%	21,495	11.3%
その他の事業総利益	6,714	7,436	10.7%	8,180	10.0%
(その他の事業総利益率)	36.5%	38.5%	2.0p	38.1%	△0.4p
営業利益	4,038	4,286	6.1%	4,239	△1.1%
(営業利益率)	22.0%	22.2%	0.2p	19.7%	△2.5p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	2,014	11.0%	2,468	12.8%	22.5%	2,985	13.9%	20.9%
その他	16,369	89.0%	16,838	87.2%	2.9%	18,509	86.1%	9.9%
合計	18,384	100.0%	19,306	100.0%	5.0%	21,495	100.0%	11.3%

<LPガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	201,861	234,140	16.0%	264,653	13.0%

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	64	69	7.8%	77	11.6%
保育施設数	2	6	200.0%	11	83.3%

(注) 前々第2四半期連結会計期間末及び前第2四半期連結会計期間末においては、ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であったため、それぞれ8月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	82.0%	73.0%	△9.0p	71.0%	△2.0p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比78億21百万円増加して、7,363億70百万円となりました。これは主に、有価証券70億円、受取手形・完成工事未収入金等64億61百万円、有形固定資産48億4百万円及び無形固定資産43億49百万円が増加した一方、現金預金100億72百万円及び投資有価証券50億円3百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比88億52百万円減少して、4,711億73百万円となりました。これは主に、工事未払金121億44百万円、一括借上修繕引当金77億71百万円が増加した一方、賞与引当金99億95百万円、長期借入金90億19百万円、未払法人税等42億85百万円及び長期預り保証金33億43百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比166億74百万円増加し、2,651億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により501億80百万円が増加した一方、配当金の支払いにより181億13百万円及び自己株式の取得により101億16百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.8ポイント増加して36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想は、平成28年10月17日に公表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	233,631	223,558
金銭の信託	26,505	24,000
受取手形・完成工事未収入金等	38,627	45,089
有価証券	9,617	16,617
未成工事支出金	13,328	13,194
その他のたな卸資産	4,768	5,508
前払費用	59,688	61,783
繰延税金資産	19,955	16,712
営業貸付金	60,489	60,414
その他	13,262	14,057
貸倒引当金	△253	△209
流動資産合計	479,621	480,727
固定資産		
有形固定資産	113,957	118,762
無形固定資産	10,664	15,013
投資その他の資産		
投資有価証券	45,509	40,505
劣後債及び劣後信託受益権	12,857	12,857
その他	68,952	71,757
貸倒引当金	△3,014	△3,253
投資その他の資産合計	124,304	121,866
固定資産合計	248,927	255,642
資産合計	728,548	736,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	37,509	49,653
1年内返済予定の長期借入金	16,690	17,074
未払法人税等	25,671	21,386
未成工事受入金	47,274	52,174
前受金	68,922	71,247
賞与引当金	21,586	11,591
預り金	7,631	7,901
その他	56,594	47,954
流動負債合計	281,883	278,985
固定負債		
長期借入金	54,942	45,923
一括借上修繕引当金	80,704	88,476
退職給付に係る負債	10,698	9,085
長期預り保証金	45,183	41,840
その他	6,613	6,862
固定負債合計	198,143	192,188
負債合計	480,026	471,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	206,509	238,508
自己株式	△16,857	△25,386
株主資本合計	253,254	276,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,202	1,250
繰延ヘッジ損益	△943	△1,571
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△229	△4,750
退職給付に係る調整累計額	△1,596	△1,348
その他の包括利益累計額合計	△7,151	△14,004
新株予約権	353	380
非支配株主持分	2,065	2,097
純資産合計	248,522	265,196
負債純資産合計	728,548	736,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	295,163	309,293
不動産事業売上高	382,685	408,083
その他の事業売上高	19,306	21,495
売上高合計	697,155	738,871
売上原価		
完成工事原価	208,554	211,141
不動産事業売上原価	350,889	370,716
その他の事業売上原価	11,870	13,314
売上原価合計	571,314	595,173
売上総利益		
完成工事総利益	86,608	98,151
不動産事業総利益	31,795	37,366
その他の事業総利益	7,436	8,180
売上総利益合計	125,840	143,698
販売費及び一般管理費	66,744	71,747
営業利益	59,095	71,950
営業外収益		
受取利息	281	273
受取配当金	101	109
受取手数料	1,833	1,792
雑収入	549	679
営業外収益合計	2,766	2,854
営業外費用		
支払利息	299	216
貸倒引当金繰入額	58	30
雑支出	317	436
営業外費用合計	675	683
経常利益	61,186	74,120
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	3	29
特別損失		
固定資産除売却損	76	226
減損損失	5	—
特別損失合計	81	226
税金等調整前四半期純利益	61,108	73,923
法人税、住民税及び事業税	19,078	23,073
法人税等調整額	1,654	578
法人税等合計	20,732	23,652
四半期純利益	40,375	50,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,322	50,180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	40,375	50,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△1,952
繰延ヘッジ損益	△507	△628
為替換算調整勘定	△130	△4,520
退職給付に係る調整額	79	247
その他の包括利益合計	△2,387	△6,854
四半期包括利益	37,988	43,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,935	43,327
非支配株主に係る四半期包括利益	52	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,108	73,923
減価償却費	2,871	3,668
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,472	△9,990
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	7,654	7,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,407	△1,257
受取利息及び受取配当金	△383	△382
支払利息	299	216
売上債権の増減額(△は増加)	△9,842	△6,468
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△361	134
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△743
前払費用の増減額(△は増加)	△916	△1,063
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,799	74
仕入債務の増減額(△は減少)	1,363	12,152
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,200	4,900
前受金の増減額(△は減少)	1,731	2,324
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△3,725	△3,343
その他	125	△7,147
小計	42,661	74,968
利息及び配当金の受取額	339	534
利息の支払額	△299	△217
法人税等の支払額	△27,854	△27,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,847	48,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	4,000	2,500
有価証券の取得による支出	△4,000	△5,300
有価証券の売却及び償還による収入	3,940	5,805
有形固定資産の取得による支出	△8,383	△9,978
無形固定資産の取得による支出	△2,546	△5,682
投資有価証券の取得による支出	△6,620	△3,319
その他	△3,048	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,658	△16,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,345	△8,635
自己株式の処分による収入	948	1,022
自己株式の取得による支出	△8,426	△10,116
配当金の支払額	△14,931	△18,113
非支配株主への配当金の支払額	△39	△50
その他	△152	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,946	△36,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△3,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,485	△8,072
現金及び現金同等物の期首残高	255,551	182,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,066	174,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,163	382,685	2,468	680,317	16,838	697,155	—	697,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	521	86	622	2,964	3,587	△3,587	—
計	295,177	383,207	2,554	680,939	19,802	700,742	△3,587	697,155
セグメント利益	45,473	13,832	1,068	60,374	3,217	63,591	△4,496	59,095

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,496百万円には、セグメント間取引消去163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,659百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	309,293	408,083	2,985	720,361	18,509	738,871	—	738,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	631	149	794	1,682	2,477	△2,477	—
計	309,306	408,714	3,135	721,156	20,192	741,348	△2,477	738,871
セグメント利益	55,484	18,366	975	74,827	3,263	78,090	△6,140	71,950

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,140百万円には、セグメント間取引消去265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,405百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 経営成績の推移

【連結】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
売上高	658,781	697,155	738,871	6.0%
建設事業	285,096	295,163	309,293	4.8%
不動産事業	355,300	382,685	408,083	6.6%
その他の事業	18,384	19,306	21,495	11.3%
売上総利益	119,254	125,840	143,698	14.2%
建設事業	85,676	86,608	98,151	13.3%
不動産事業	26,863	31,795	37,366	17.5%
その他の事業	6,714	7,436	8,180	10.0%
売上総利益率	18.1%	18.1%	19.4%	1.3p
建設事業	30.1%	29.3%	31.7%	2.4p
不動産事業	7.6%	8.3%	9.2%	0.9p
その他の事業	36.5%	38.5%	38.1%	△0.4p
販管費	66,488	66,744	71,747	7.5%
売上高販管費率	10.1%	9.6%	9.7%	0.1p
営業利益	52,765	59,095	71,950	21.8%
営業利益率	8.0%	8.5%	9.7%	1.2p
営業外損益	1,986	2,090	2,170	3.8%
経常利益	54,751	61,186	74,120	21.1%
経常利益率	8.3%	8.8%	10.0%	1.2p
特別損益	△62	△78	△197	—
法人税等	19,483	20,732	23,652	14.1%
非支配株主に帰属する四半期純損益	29	52	91	72.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,175	40,322	50,180	24.4%
四半期純利益率	5.3%	5.8%	6.8%	1.0p

【連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	1,353,155	1,411,643	1,498,000	6.1%
建設事業	589,170	595,364	623,000	4.6%
不動産事業	723,817	774,807	825,700	6.6%
その他の事業	40,167	41,471	49,300	18.9%
売上総利益	238,946	254,427	284,700	11.9%
建設事業	172,533	176,269	195,700	11.0%
不動産事業	52,286	62,611	71,100	13.6%
その他の事業	14,126	15,545	17,900	15.1%
売上総利益率	17.7%	18.0%	19.0%	1.0p
建設事業	29.3%	29.6%	31.4%	1.8p
不動産事業	7.2%	8.1%	8.6%	0.5p
その他の事業	35.2%	37.5%	36.3%	△1.2p
販管費	147,425	153,426	166,700	8.7%
売上高販管費率	10.9%	10.9%	11.1%	0.2p
営業利益	91,520	101,001	118,000	16.8%
営業利益率	6.8%	7.2%	7.9%	0.7p
営業外損益	4,367	4,557	4,000	△12.2%
経常利益	95,887	105,558	122,000	15.6%
経常利益率	7.1%	7.5%	8.1%	0.6p
特別損益	△340	△292	△300	—
法人税等	39,208	37,680	39,300	4.3%
非支配株主に帰属する当期純損益	229	305	300	△1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	56,109	67,279	82,100	22.0%
当期純利益率	4.1%	4.8%	5.5%	0.7p

配当金の推移

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減)
1株当たり年間配当金(円)	375	432	526	94
連結配当性向	52.8%	50.1%	50.0%	—

【単体】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
売上高	293,845	305,593	320,109	4.8%
建設事業	285,239	295,278	309,318	4.8%
不動産事業等	8,606	10,314	10,790	4.6%
売上総利益	84,377	86,754	99,058	14.2%
建設事業	85,059	86,259	97,640	13.2%
不動産事業等	△681	494	1,418	186.6%
売上総利益率	28.7%	28.4%	30.9%	2.5p
建設事業	29.8%	29.2%	31.6%	2.4p
不動産事業等	△7.9%	4.8%	13.1%	8.3p
販管費	54,652	53,611	56,638	5.6%
売上高販管費率	18.6%	17.5%	17.7%	0.2p
営業利益	29,725	33,143	42,420	28.0%
営業利益率	10.1%	10.8%	13.3%	2.5p
営業外損益	2,049	23,787	14,138	△40.6%
経常利益	31,775	56,931	56,559	△0.7%
経常利益率	10.8%	18.6%	17.7%	△0.9p
特別損益	△20	△10	△60	—
法人税等	11,645	12,243	14,351	17.2%
四半期純利益	20,109	44,677	42,147	△5.7%
四半期純利益率	6.8%	14.6%	13.2%	△1.4p

【単体】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	608,973	617,377	645,600	4.6%
建設事業	589,473	595,772	623,000	4.6%
不動産事業等	19,499	21,604	22,600	4.6%
売上総利益	171,499	177,316	198,200	11.8%
建設事業	172,283	175,564	195,200	11.2%
不動産事業等	△783	1,752	3,000	71.2%
売上総利益率	28.2%	28.7%	30.7%	2.0p
建設事業	29.2%	29.5%	31.3%	1.8p
不動産事業等	△4.0%	8.1%	13.3%	5.2p
販管費	121,353	123,835	134,100	8.3%
売上高販管費率	19.9%	20.1%	20.8%	0.7p
営業利益	50,146	53,481	64,100	19.9%
営業利益率	8.2%	8.7%	9.9%	1.2p
営業外損益	8,843	27,164	17,500	△35.6%
経常利益	58,990	80,646	81,600	1.2%
経常利益率	9.7%	13.1%	12.6%	△0.5p
特別損益	△47	54	—	—
法人税等	24,471	20,890	22,900	9.6%
当期純利益	34,471	59,811	58,700	△1.9%
当期純利益率	5.7%	9.7%	9.1%	△0.6p

(2) 会社別損益概要

【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	320,109	99,058	56,638	42,420	56,559	42,147	507,198	146,981	29.0%
	305,593	86,754	53,611	33,143	56,931	44,677	473,924	149,132	31.5%
大東建設	2,434	47	41	6	27	105	2,829	1,823	64.4%
	3,553	158	45	113	148	101	2,661	1,795	67.5%
大東スチール	2,270	116	36	79	80	53	1,159	612	52.8%
	2,188	118	38	79	79	52	1,048	482	46.0%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建物管理	392,840	29,936	8,102	21,833	24,970	17,745	332,283	111,498	33.6%
	369,964	27,361	7,122	20,239	20,647	13,728	302,172	96,280	31.9%
ハウスリーブ ※2	4,845	4,536	469	4,067	4,074	2,719	7,580	3,750	49.5%
	2,974	2,763	404	2,359	2,365	1,476	4,602	1,841	40.0%
ハウスコム	4,617	4,539	4,230	308	305	194	6,579	4,348	66.1%
	4,248	4,202	4,012	190	194	108	5,889	3,830	65.0%
ジューシィ出版	1,764	44	35	8	9	4	900	557	62.0%
	2,053	66	35	30	32	21	853	456	53.5%
ジューシィ 情報センター	24	4	3	1	3	3	195	△573	△293.3%
	28	3	2	1	2	2	207	△578	△279.1%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	682	532	73	458	458	316	61,557	598	1.0%
	639	475	59	416	416	268	60,081	435	0.7%
大東みらい信託	84	84	52	31	31	31	243	234	96.2%
	89	89	43	45	45	45	175	168	95.8%
少額短期保険 ハウスガード	922	327	327	0	0	△0	813	349	42.9%
	108	49	142	△93	△93	△93	422	315	74.6%
ハウスペイメント ※1	64	19	30	△11	△11	△11	543	58	10.8%
	—	—	—	—	—	—	90	90	100.0%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	1,380	526	6	520	529	529	3,644	1,609	44.2%
	1,717	708	8	699	704	704	4,249	2,074	48.8%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパル※1	9,764	4,033	2,667	1,365	1,387	939	13,372	9,319	69.7%
	11,484	4,080	2,674	1,406	1,419	940	11,730	6,894	58.8%
ガスパル九州※1	973	345	242	102	75	38	921	75	8.2%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大東ガスパートナー※1	—	△0	9	△10	△10	△10	36	28	79.8%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ケアパートナー※2	6,165	848	474	374	375	222	3,537	1,956	55.3%
	4,855	569	390	178	186	140	3,063	1,747	57.1%
大東コーポレートサービス※1、2	940	291	202	89	95	59	882	552	62.6%
	391	130	139	△8	△9	△4	395	250	63.3%
大東エナジー	448	76	285	△209	△214	△215	615	△146	△23.7%
	1	1	5	△3	△3	△3	103	73	71.6%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,227	560	463	96	479	479	7,655	1,361	17.8%
	1,411	689	515	174	△391	△391	9,562	2,062	21.6%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	64	64	5	59	155	145	15,996	15,993	100.0%
	56	56	0	55	163	149	18,759	18,756	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△0	22	22	9,789	9,787	100.0%
	—	—	0	△0	11	11	11,610	11,607	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC ※1	—	—	0	△0	1	1	3,767	3,767	100.0%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連結	738,871	143,698	71,747	71,950	74,120	50,180	736,370	266,189	36.1%
	697,155	125,840	66,744	59,095	61,186	40,322	694,925	255,212	36.7%
連単倍率	2.31	1.45	1.27	1.70	1.31	1.19	1.45	1.81	—
	2.28	1.45	1.24	1.78	1.07	0.90	1.47	1.71	—

上段：当第2四半期連結累計期間

下段：前第2四半期連結累計期間

- ※1 ハウスペイメント株式会社を、平成27年8月18日に設立いたしました。
株式会社ガスパル九州を、平成27年10月21日に設立いたしました。なお、同社は、平成28年6月1日に吸収分割により株式会社ガスパルの九州地区における事業を承継しております。
大東ガスパートナー株式会社を、平成28年1月27日に設立いたしました。
大東コーポレートサービス株式会社は、平成28年4月1日に大東ビジネスセンター株式会社を吸収合併いたしました。
DAITO KENTAKU USA, LLCを、平成28年1月1日に設立いたしました。
- ※2 ハウスリース株式会社、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社の決算日を、第1四半期連結会計期間において2月末日から3月31日に変更しております。

(3) 事業別関連指標

(受注関連指標)

第2四半期累計の実績

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
受注棟数(棟)	4,070	3,972	4,134	4.1%
賃貸住宅	4,021	3,913	4,048	3.5%
戸建住宅	37	31	41	32.3%
事業用	12	28	45	60.7%
受注戸数(戸)	31,025	28,265	31,406	11.1%
賃貸住宅	30,965	28,180	31,312	11.1%
戸建住宅	44	31	44	41.9%
事業用	16	54	50	△7.4%
受注工事高(百万円)	304,910	291,946	322,657	10.5%
賃貸住宅	288,487	274,473	305,850	11.4%
戸建住宅	1,341	1,200	1,449	20.7%
事業用	682	2,084	2,488	19.4%
営繕工事等	14,398	14,187	12,868	△9.3%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉				
受注棟数(棟)	4,058	3,944	4,089	3.7%
首都圏	862	757	814	7.5%
中部圏	360	394	384	△2.5%
近畿圏	258	309	288	△6.8%
その他都市圏	2,578	2,484	2,603	4.8%
受注戸数(戸)	31,009	28,211	31,356	11.1%
首都圏	7,144	6,023	6,920	14.9%
中部圏	2,344	2,509	2,821	12.4%
近畿圏	2,653	2,580	2,459	△4.7%
その他都市圏	18,868	17,099	19,156	12.0%
受注工事高(百万円)	289,829	275,674	307,300	11.5%
首都圏	78,645	67,532	78,507	16.3%
中部圏	21,672	23,877	26,960	12.9%
近畿圏	26,126	26,613	25,456	△4.3%
その他都市圏	163,385	157,651	176,375	11.9%

通期の実績と計画

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
受注棟数(棟)	8,471	9,134	9,190	0.6%
賃貸住宅	8,347	8,998	9,000	0.0%
戸建住宅	79	65	90	38.5%
事業用	45	71	100	40.8%
受注戸数(戸)	65,605	68,090	69,410	1.9%
賃貸住宅	65,465	67,899	69,200	1.9%
戸建住宅	80	66	100	51.5%
事業用	60	125	110	△12.0%
受注工事高(百万円)	660,403	693,044	715,000	3.2%
賃貸住宅	620,261	654,455	676,300	3.3%
戸建住宅	2,458	2,346	3,200	36.4%
事業用	3,078	4,261	5,500	29.1%
営繕工事等	34,605	31,981	30,000	△6.2%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉				
受注棟数(棟)	8,426	9,063	—	—
首都圏	1,762	1,722	—	—
中部圏	757	865	—	—
近畿圏	579	667	—	—
その他都市圏	5,328	5,809	—	—
受注戸数(戸)	65,545	67,965	—	—
首都圏	15,607	14,264	—	—
中部圏	4,913	5,840	—	—
近畿圏	5,565	5,759	—	—
その他都市圏	39,460	42,102	—	—
受注工事高(百万円)	622,719	656,802	—	—
首都圏	172,879	161,110	—	—
中部圏	45,997	55,616	—	—
近畿圏	54,724	58,876	—	—
その他都市圏	349,118	381,199	—	—

(完成工事関連指標)

第2四半期累計の実績

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
完成棟数(棟)	4,180	3,841	3,979	3.6%
賃貸住宅	4,123	3,790	3,909	3.1%
戸建住宅	38	34	42	23.5%
事業用	19	17	28	64.7%
完成戸数(戸)	30,690	28,184	29,108	3.3%
賃貸住宅	30,622	28,133	29,032	3.2%
戸建住宅	41	34	42	23.5%
事業用	27	17	34	100.0%
完成工事高(百万円)	300,034	310,980	323,340	4.0%
賃貸住宅	282,186	291,682	305,812	4.8%
戸建住宅	959	1,174	1,274	8.5%
事業用	564	1,060	1,062	0.2%
営繕工事等(注)	16,325	17,063	15,191	△11.0%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	4,161	3,824	3,951	3.3%
首都圏	849	711	720	1.3%
中部圏	280	330	369	11.8%
近畿圏	264	259	301	16.2%
その他都市圏	2,768	2,524	2,561	1.5%
完成戸数(戸)	30,663	28,167	29,074	3.2%
首都圏	6,890	5,663	5,546	△2.1%
中部圏	1,792	2,004	2,571	28.3%
近畿圏	2,387	2,547	2,716	6.6%
その他都市圏	19,594	17,953	18,241	1.6%
完成工事高(百万円)	283,145	292,857	307,087	4.9%
首都圏	71,284	75,012	70,863	△5.5%
中部圏	17,164	21,162	26,057	23.1%
近畿圏	23,739	25,943	30,115	16.1%
その他都市圏	170,956	170,739	180,050	5.5%

通期の実績と計画

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
完成棟数(棟)	8,928	8,317	8,040	△3.3%
賃貸住宅	8,813	8,186	7,900	△3.5%
戸建住宅	83	88	80	△9.1%
事業用	32	43	60	39.5%
完成戸数(戸)	66,357	62,826	58,550	△6.8%
賃貸住宅	66,227	62,689	58,400	△6.8%
戸建住宅	87	88	80	△9.1%
事業用	43	49	70	42.9%
完成工事高(百万円)	618,866	624,158	649,800	4.1%
賃貸住宅	582,505	586,579	615,400	4.9%
戸建住宅	2,036	2,696	2,500	△7.3%
事業用	918	2,757	2,100	△23.8%
営繕工事等(注)	33,406	32,126	29,800	△7.2%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	8,896	8,274	—	—
首都圏	1,821	1,647	—	—
中部圏	646	762	—	—
近畿圏	598	584	—	—
その他都市圏	5,831	5,281	—	—
完成戸数(戸)	66,314	62,777	—	—
首都圏	14,979	14,312	—	—
中部圏	4,135	4,776	—	—
近畿圏	5,401	5,663	—	—
その他都市圏	41,799	38,026	—	—
完成工事高(百万円)	584,541	589,275	—	—
首都圏	146,918	152,153	—	—
中部圏	37,629	45,499	—	—
近畿圏	51,499	54,241	—	—
その他都市圏	348,494	337,381	—	—

(注)不動産事業売上高に計上される「営繕工事高」が26年9月期で14,938百万円、27年9月期で15,817百万円、28年9月期で14,047百万円、27年3月期で29,695百万円、28年3月期で28,794百万円、29年3月期(計画)で26,800百万円含まれております。

(不動産事業関連指標)

第2四半期累計の実績

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
入居者斡旋件数(件) [単体]	115,536	120,971	130,180	7.6%
居住用	113,860	119,382	128,771	7.9%
事業用	1,676	1,589	1,409	△11.3%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	96.0%	96.0%	96.3%	0.3p
事業用	97.4%	98.0%	98.3%	0.3p
管理棟数(棟)	140,046	147,756	154,779	4.8%
居住用	119,143	127,138	134,437	5.7%
事業用	20,903	20,618	20,342	△1.3%
管理戸数(戸)	870,843	930,295	985,238	5.9%
居住用	833,480	893,245	948,526	6.2%
事業用	37,363	37,050	36,712	△0.9%

通期の実績と計画

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
入居者斡旋件数(件) [単体]	253,391	267,116	284,000	6.3%
居住用	250,057	264,004	281,340	6.6%
事業用	3,334	3,112	2,660	△14.5%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	96.7%	96.8%	96.8%	—
事業用	97.9%	98.2%	98.2%	—
管理棟数(棟)	144,072	151,580	159,400	5.2%
居住用	123,323	131,115	139,200	6.2%
事業用	20,749	20,465	20,200	△1.3%
管理戸数(戸)	901,908	960,508	1,017,600	5.9%
居住用	864,678	923,624	981,200	6.2%
事業用	37,230	36,884	36,400	△1.3%

(注) 家賃ベース入居率=100%- (空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(その他主要指標)

第2四半期累計の実績

	26年9月期	27年9月期	28年9月期	(増減率)
貸家着工戸数(戸) (注)	176,808	195,950	—	—
当社着工戸数	33,499	35,961	41,271	14.8%
当社シェア	18.9%	18.4%	—	—
要員(人)				
連結総人員	15,001	15,508	15,895	2.5%
単体総人員	9,994	10,191	10,400	2.1%
建築営業担当者	3,364	3,264	3,383	3.6%
賃貸営業担当者	1,195	1,209	1,150	△4.9%
設備投資額(百万円)				
連結	7,370	11,814	13,775	16.6%
単体	1,056	2,510	9,672	285.2%
減価償却費(百万円)				
連結	2,221	2,871	3,667	27.7%
単体	954	1,114	1,373	23.2%

(注) 平成28年9月期貸家着工戸数は未公表のため記載しておりません。

通期の実績と計画

	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (計画)	(増減率)
貸家着工戸数(戸)	358,340	383,678	—	—
当社着工戸数	62,800	59,401	—	—
当社シェア	17.5%	15.5%	—	—
要員(人)				
連結総人員	15,113	15,692	16,500	5.1%
単体総人員	9,940	10,256	10,800	5.3%
建築営業担当者	3,247	3,420	3,500	2.3%
賃貸営業担当者	1,162	1,145	1,150	0.4%
設備投資額(百万円)				
連結	17,845	26,415	32,800	24.2%
単体	3,881	8,347	16,200	94.1%
減価償却費(百万円)				
連結	4,851	6,026	8,200	36.1%
単体	2,039	2,167	2,900	33.8%

(4) 受注・完成工事の状況(単体)

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	283,145	99.3%	292,857	99.2%	3.4%	307,087	99.3%	4.9%
賃貸住宅	282,186	98.9%	291,682	98.8%	3.4%	305,812	98.9%	4.8%
戸建住宅	959	0.4%	1,174	0.4%	22.5%	1,274	0.4%	8.5%
事業用	564	0.2%	1,060	0.3%	88.0%	1,062	0.3%	0.2%
その他	1,530	0.5%	1,360	0.5%	△11.1%	1,169	0.4%	△14.1%
合計	285,239	100.0%	295,278	100.0%	3.5%	309,318	100.0%	4.8%

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	289,829	99.4%	275,674	98.8%	△4.9%	307,300	98.8%	11.5%
賃貸住宅	288,487	98.9%	274,473	98.4%	△4.9%	305,850	98.3%	11.4%
戸建住宅	1,341	0.5%	1,200	0.4%	△10.5%	1,449	0.5%	20.7%
事業用	682	0.2%	2,256	0.8%	230.5%	2,488	0.8%	10.3%
その他	1,121	0.4%	1,090	0.4%	△2.7%	1,367	0.4%	25.3%
合計	291,633	100.0%	279,022	100.0%	△4.3%	311,155	100.0%	11.5%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 会計期間末		前第2四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	778,514	99.6%	792,825	99.2%	1.8%	877,748	99.1%	10.7%
賃貸住宅	774,396	99.1%	788,641	98.7%	1.8%	873,764	98.6%	10.8%
戸建住宅	4,118	0.5%	4,183	0.5%	1.6%	3,983	0.5%	△4.8%
事業用	1,352	0.2%	4,642	0.6%	243.2%	6,324	0.7%	36.2%
その他	1,915	0.2%	1,921	0.2%	0.4%	1,984	0.2%	3.3%
合計	781,782	100.0%	799,389	100.0%	2.3%	886,057	100.0%	10.8%

不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	2,762	32.1%	3,134	30.4%	13.5%	3,610	33.5%	15.2%
賃貸事業	3,028	35.2%	3,125	30.3%	3.2%	3,247	30.1%	3.9%
その他	2,815	32.7%	4,054	39.3%	44.0%	3,933	36.4%	△3.0%
合計	8,606	100.0%	10,314	100.0%	19.8%	10,790	100.0%	4.6%